



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東  
 コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	157,088	△5.0	3,684	21.7	3,088	5.5	2,298	5.7
27年3月期	165,286	24.7	3,028	51.4	2,928	191.9	2,175	850.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,318百万円(△59.8%) 27年3月期 3,279百万円(126.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.49	54.65	9.8	4.1	2.3
27年3月期	52.51	51.72	10.2	4.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	70,091	24,198	34.1	577.44
27年3月期	79,472	23,296	29.0	556.21

(参考) 自己資本 28年3月期 23,916百万円 27年3月期 23,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,823	△1,851	△11,001	4,597
27年3月期	△4,244	△1,874	6,312	3,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	331	15.2	1.5
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	414	18.0	1.8
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	△9.2	1,850	6.2	1,660	21.0	1,190	50.5	28.73
通期	155,600	△0.9	4,040	9.6	3,630	17.5	2,590	12.7	62.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	43,629,235株	27年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,211,356株	27年3月期	2,207,714株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,419,434株	27年3月期	41,425,218株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	103,542	△4.7	2,252	18.2	2,636	14.1	△203	—
27年3月期	108,695	17.6	1,905	21.0	2,309	25.4	1,061	△18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△4.92		—					
27年3月期	25.62		25.23					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,511	20,249	39.8	485.34
27年3月期	58,697	21,211	35.9	508.52

(参考) 自己資本 28年3月期 20,101百万円 27年3月期 21,063百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	△14.2	840	△10.9	900	△12.3	610	△7.9	14.73
通期	94,100	△9.1	1,910	△15.2	2,080	△21.1	1,420	—	34.28

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、中国の景気減速や資源安を主因とする新興国経済の低迷による世界経済の下振れ懸念に加え、年初以降の円高・株安の進行など、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、国内では需要が伸び悩んだものの、米国・欧州等の堅調さを受けて回復基調で推移しました。その中で、当社グループの製品等の需要はやや弱めに推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金906億7千7百万円（前期比6.7%減）、商品・原料他664億1千万円（前期比2.5%減）で、これらを併せた売上高総額は1,570億8千8百万円（前期比5.0%減）となりました。

収益面につきましては、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが急激な為替変動による大幅な為替差損を計上したものの、製品価格と原料価格の価格差は順調に推移しました。その結果、経常損益につきましては、30億8千8百万円（前期比5.5%増）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は22億9千8百万円の利益を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、国内では設備投資の増加傾向、雇用・所得環境の改善などに支えられ、緩やかな景気回復が続くものと思われれます。一方で、海外では、中国や新興国経済の減速に加え、資源価格・為替変動の影響など先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの需要が、引き続き国内では伸び悩みが予想されます。また、年初以降の円高傾向の影響で部品輸出も不透明さが見込まれることから、全体としては緩やかな生産・出荷で推移するものと期待されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,556億円、経常利益36億3千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ100億9千1百万円減少し、516億6千6百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が66億5千5百万円と商品及び製品が30億7千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、184億2千4百万円となりました。これは主に新規の連結子会社により有形固定資産合計が5億5千2百万円増加したことによるものであります。

## (ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ99億5千6百万円減少し、345億4千3百万円となりました。これは主に短期借入金に97億2千4百万円減少したことによるものであります。

## (ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円減少し、113億4千9百万円となりました。これは主に長期借入金に2億5千5百万円、繰延税金負債に6千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加し、241億9千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が18億8千4百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が3億3千4百万円、為替換算調整勘定が4億8千万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加し、45億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益を計上したことと、売上債権とたな卸資産が減少したことにより138億2千3百万円（前年同期は42億4千4百万円の減少）となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により18億5千1百万円（前年同期は18億7千4百万円の減少）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の純増減額が減少したことと長期借入れによる収入や返済による支出により110億1百万円（前年同期は63億1千2百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	30.1	29.0	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	15.4	17.4	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	78.4	—	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	—	—	22.2

(注) 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

なお、平成28年3月期の期末配当は、1株につき5円とさせていただきます、中間配当と合わせた年間配当額は10円となる予定であります。

また、次期連結会計年度の利益配当につきましては、事業環境の見通しがやや不透明であります。また、中間及び期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ6円とし、年間配当額は12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

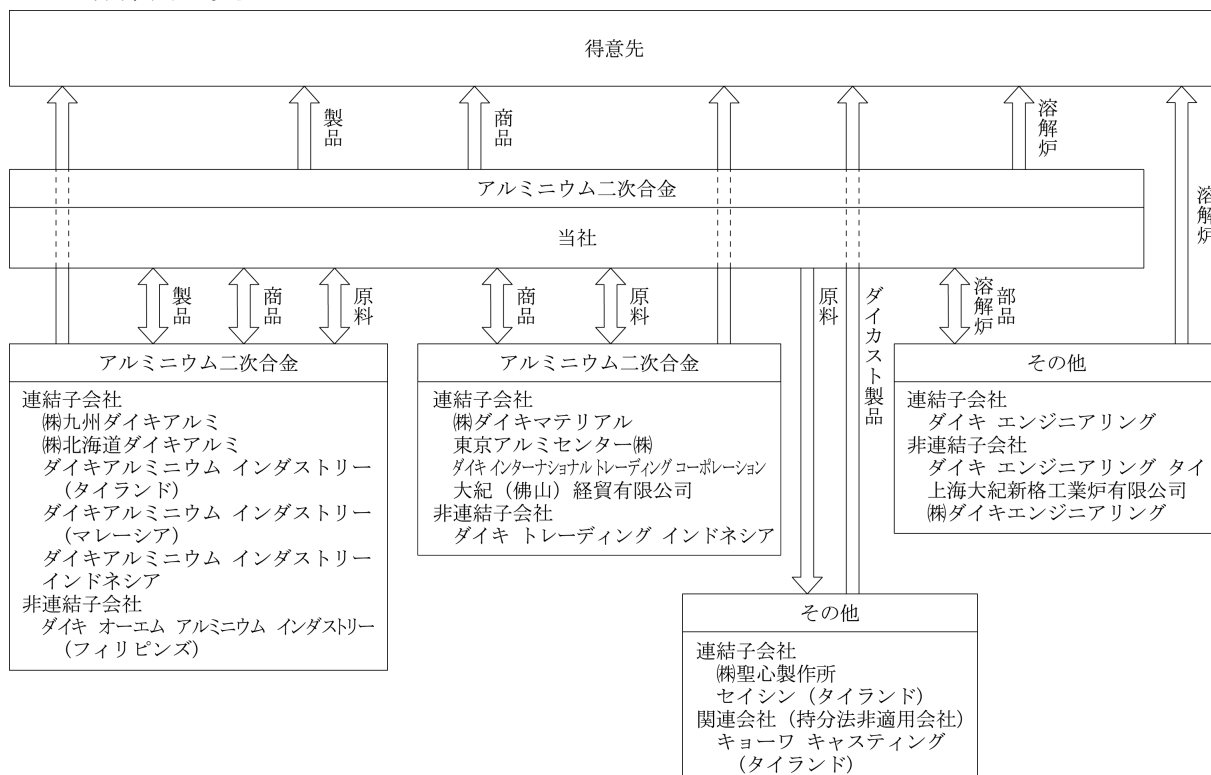
## ③海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に展開しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、＜G&G＞すなわち＜G l o b a l（グローバル） & G r e e n（グリーン=エコロジー）＞を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン=エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

＜G&G＞は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

#### (2) 目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは＜G&G＞を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、＜G&G＞を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,755	4,889
受取手形及び売掛金	36,658	30,003
商品及び製品	10,687	7,610
仕掛品	196	172
原材料及び貯蔵品	9,185	7,641
繰延税金資産	155	156
その他	1,121	1,198
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	61,757	51,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,252	11,402
減価償却累計額	△6,637	△6,917
建物及び構築物(純額)	4,615	4,485
機械装置及び運搬具	21,245	21,483
減価償却累計額	△17,227	△17,456
機械装置及び運搬具(純額)	4,017	4,027
工具、器具及び備品	1,206	1,260
減価償却累計額	△778	△851
工具、器具及び備品(純額)	428	409
土地	3,541	4,080
リース資産	506	653
減価償却累計額	△176	△267
リース資産(純額)	330	385
建設仮勘定	42	141
有形固定資産合計	12,975	13,528
無形固定資産		
のれん	-	102
その他	89	96
無形固定資産合計	89	198
投資その他の資産		
投資有価証券	3,820	3,386
長期貸付金	8	4
退職給付に係る資産	394	187
繰延税金資産	23	592
その他	620	724
貸倒引当金	△217	△197
投資その他の資産合計	4,650	4,697
固定資産合計	17,715	18,424
資産合計	79,472	70,091



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,805	7,309
短期借入金	33,409	23,685
未払金	1,087	747
未払法人税等	597	636
未払消費税等	91	584
未払費用	1,069	1,014
賞与引当金	205	213
その他	232	352
流動負債合計	44,499	34,543
固定負債		
長期借入金	10,389	10,133
役員退職慰労引当金	29	12
退職給付に係る負債	90	101
リース債務	257	252
資産除去債務	125	127
繰延税金負債	626	561
その他	156	159
固定負債合計	11,676	11,349
負債合計	56,176	45,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,838	8,839
利益剰余金	6,053	7,938
自己株式	△741	△743
株主資本合計	20,496	22,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,048
繰延ヘッジ損益	45	37
為替換算調整勘定	926	446
退職給付に係る調整累計額	187	3
その他の包括利益累計額合計	2,542	1,535
新株予約権	148	148
非支配株主持分	109	133
純資産合計	23,296	24,198
負債純資産合計	79,472	70,091

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	165,286	157,088
売上原価	157,321	148,411
売上総利益	7,965	8,676
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,409	2,288
交際費	45	61
旅費及び交通費	167	174
役員報酬	242	245
給料及び手当	622	666
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
賞与引当金繰入額	53	54
退職給付費用	3	16
賃借料	63	60
減価償却費	112	84
その他	1,211	1,337
販売費及び一般管理費合計	4,937	4,991
営業利益	3,028	3,684
営業外収益		
受取利息	73	140
受取配当金	95	120
為替差益	52	-
技術指導料	54	56
受取保険金	46	16
貸倒引当金戻入額	56	3
鉄屑売却益	98	60
その他	198	185
営業外収益合計	676	582
営業外費用		
支払利息	640	615
手形売却損	30	28
持分法による投資損失	3	-
為替差損	-	422
その他	101	112
営業外費用合計	776	1,179
経常利益	2,928	3,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	346	2
投資有価証券売却益	69	-
受取補償金	-	25
特別利益合計	415	27
特別損失		
固定資産除売却損	56	65
投資有価証券評価損	-	122
特別損失合計	56	187
税金等調整前当期純利益	3,288	2,929
法人税、住民税及び事業税	841	1,156
法人税等調整額	247	△559
法人税等合計	1,088	596
当期純利益	2,200	2,332
非支配株主に帰属する当期純利益	24	34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,175	2,298

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,200	2,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	△334
繰延ヘッジ損益	△78	△8
為替換算調整勘定	699	△486
退職給付に係る調整額	16	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	-
その他の包括利益合計	1,079	△1,013
包括利益	3,279	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,249	1,291
非支配株主に係る包括利益	30	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,838	3,890	△739	18,335
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,838	4,015	△739	18,460
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,038	△2	2,036
当期末残高	6,346	8,838	6,053	△741	20,496

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	919	123	271	170	1,484	148	83	20,052
会計方針の変更による累積的影響額								124
会計方針の変更を反映した当期首残高	919	123	271	170	1,484	148	83	20,176
当期変動額								
剰余金の配当								△248
親会社株主に帰属する当期純利益								2,175
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
持分法の適用範囲の変動								111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	△78	655	16	1,057	—	26	1,083
当期変動額合計	464	△78	655	16	1,057	—	26	3,120
当期末残高	1,383	45	926	187	2,542	148	109	23,296

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,838	6,053	△741	20,496
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			2,298		2,298
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	1,884	△1	1,883
当期末残高	6,346	8,839	7,938	△743	22,380

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,383	45	926	187	2,542	148	109	23,296
当期変動額								
剰余金の配当								△414
親会社株主に帰属する当期純利益								2,298
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△8	△480	△183	△1,006	－	24	△982
当期変動額合計	△334	△8	△480	△183	△1,006	－	24	901
当期末残高	1,048	37	446	3	1,535	148	133	24,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,288	2,929
減価償却費	1,561	1,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△149	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△2
受取利息及び受取配当金	△169	△260
支払利息	640	615
為替差損益 (△は益)	-	382
持分法による投資損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	122
固定資産除売却損益 (△は益)	△290	62
受取補償金	-	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,627	6,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,848	4,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	765	△167
その他	724	△139
小計	△3,218	15,290
利息及び配当金の受取額	169	260
利息の支払額	△640	△623
法人税等の支払額	△554	△1,128
補償金の受取額	-	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,244	13,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,923	△1,928
有形固定資産の売却による収入	499	20
投資有価証券の取得による支出	△7	△112
投資有価証券の売却による収入	407	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	111
短期貸付けによる支出	△53	△61
短期貸付金の回収による収入	204	61
その他	△0	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△1,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,762	△10,171
長期借入れによる収入	4,463	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,580	△2,626
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△248	△414
その他	△83	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,312	△11,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366	850
現金及び現金同等物の期首残高	3,380	3,747
現金及び現金同等物の期末残高	3,747	4,597

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名

(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、東京アルミセンター(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア

第2四半期連結会計期間より、東京アルミセンター(株)を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)、ダイキ トレーディング インドネシア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)、ダイキ トレーディング インドネシアであり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

###### ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 : 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ①リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、当社の白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ②リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

###### ③リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ④リース資産(無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を支給見込額に基づき計上しております。

###### ③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## ③ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式等)	381百万円	378百万円

- 2 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	327百万円	236百万円

- 3 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	25百万円	2百万円

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	15百万円	12百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	119百万円	86百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	82百万円	78百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
土地	338千円	一百万円
計	346百万円	2百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	31百万円	20百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
計	56百万円	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,930	6,784	—	2,207,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,784株
-----------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,207,714	24,854	21,212	2,211,356

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

新規連結子会社保有分による増加	21,212株
新規連結子会社保有分を市場に売却したことによる減少	21,212株
単元未満株式の買取りによる増加	3,642株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現金及び預金勘定	3,755百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7百万円	△292百万円
現金及び現金同等物	3,747百万円	4,597百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	163,495	1,791	165,286	—	165,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	124	520	△520	—
計	163,891	1,915	165,806	△520	165,286
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,150	△140	3,009	18	3,028
セグメント資産	77,988	2,174	80,162	△689	79,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額18百万円には、セグメント間の取引消去金額19百万円、のれんの償却額△1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△689百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△671百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	155,088	1,999	157,088	—	157,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	41	379	△379	—
計	155,425	2,041	157,467	△379	157,088
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,681	△7	3,673	11	3,684
セグメント資産	68,081	2,165	70,247	△156	70,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間の取引消去金額16百万円、のれんの償却額△5百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△156百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△240百万円、のれんの計上額102百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	556.21円	577.44円
1株当たり当期純利益金額	52.51円	55.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.72円	54.65円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,175	2,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,175	2,298
普通株式の期中平均株式数(株)	41,425,218	41,419,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	635,918	636,104
(うち新株予約権)(株)	(635,918)	(636,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,296	24,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	257	281
(うち新株予約権)	(148)	(148)
(うち非支配株主持分)	(109)	(133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,039	23,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,421,521	41,417,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976	2,172
受取手形	4,671	3,670
売掛金	20,633	18,486
商品及び製品	7,936	5,297
原材料及び貯蔵品	4,827	3,370
短期貸付金	1,631	201
未収入金	97	67
繰延税金資産	90	106
その他	114	117
流動資産合計	41,978	33,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280	2,383
構築物	467	437
機械及び装置	1,133	1,380
車両運搬具	69	76
工具、器具及び備品	314	305
土地	2,759	2,759
リース資産	34	24
建設仮勘定	4	10
有形固定資産合計	7,063	7,376
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	44	44
ソフトウェア	20	15
リース資産	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	74	69
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	3,002
関係会社株式	5,326	7,309
関係会社出資金	332	332
長期貸付金	8	4
前払年金費用	122	179
長期前払費用	58	54
差入保証金	208	201
その他	103	106
貸倒引当金	△12	△12
投資損失引当金	-	△1,604
投資その他の資産合計	9,580	9,574
固定資産合計	16,718	17,020
資産合計	58,697	50,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,320	2,745
買掛金	3,053	2,683
短期借入金	17,783	9,888
1年内返済予定の長期借入金	1,768	2,600
リース債務	15	13
未払金	959	619
未払法人税等	484	580
未払消費税等	73	530
未払費用	760	733
賞与引当金	199	205
設備関係支払手形	83	105
その他	25	45
流動負債合計	27,525	20,752
固定負債		
長期借入金	9,179	8,813
リース債務	23	13
資産除去債務	125	127
繰延税金負債	476	398
その他	154	154
固定負債合計	9,959	9,508
負債合計	37,485	30,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金	2,400	2,400
その他資本剰余金	6,438	6,438
資本剰余金合計	8,838	8,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	34	28
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	3,159	2,547
利益剰余金合計	5,194	4,575
自己株式	△741	△743
株主資本合計	19,637	19,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,381	1,047
繰延ヘッジ損益	45	37
評価・換算差額等合計	1,426	1,084
新株予約権	148	148
純資産合計	21,211	20,249
負債純資産合計	58,697	50,511

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	108,695	103,542
売上原価	103,854	98,286
売上総利益	4,841	5,255
販売費及び一般管理費	2,936	3,003
営業利益	1,905	2,252
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	253	373
為替差益	7	-
技術指導料	140	138
受取地代家賃	53	63
受取保険金	46	11
貸倒引当金戻入額	58	-
鉄屑売却益	75	39
その他	145	101
営業外収益合計	780	727
営業外費用		
支払利息	285	251
手形売却損	7	4
為替差損	-	7
その他	83	79
営業外費用合計	375	343
経常利益	2,309	2,636
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
関係会社出資金売却益	1	-
受取補償金	-	25
特別利益合計	30	25
特別損失		
固定資産除売却損	40	61
投資有価証券評価損	-	5
関係会社株式評価損	421	358
投資損失引当金繰入額	-	1,604
特別損失合計	462	2,031
税引前当期純利益	1,878	630
法人税、住民税及び事業税	552	833
法人税等調整額	264	0
法人税等合計	817	834
当期純利益又は当期純損失(△)	1,061	△203

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	—	2,000	2,256	4,256
会計方針の変更による累積的影響額							124	124
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	—	2,000	2,381	4,381
当期変動額								
剰余金の配当							△248	△248
圧縮積立金の積立					34		△34	—
当期純利益							1,061	1,061
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	34	—	778	812
当期末残高	6,346	2,400	6,438	8,838	34	2,000	3,159	5,194

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△739	18,701	917	123	1,041	148	19,891
会計方針の変更による累積的影響額		124					124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△739	18,826	917	123	1,041	148	20,015
当期変動額							
剰余金の配当		△248					△248
圧縮積立金の積立		—					—
当期純利益		1,061					1,061
自己株式の取得	△2	△2					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			463	△78	385	—	385
当期変動額合計	△2	810	463	△78	385	—	1,195
当期末残高	△741	19,637	1,381	45	1,426	148	21,211

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
				圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	34	2,000	3,159	5,194
当期変動額								
剰余金の配当							△414	△414
圧縮積立金の取崩					△6		6	—
当期純損失(△)							△203	△203
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	—	△612	△618
当期末残高	6,346	2,400	6,438	8,838	28	2,000	2,547	4,575

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△741	19,637	1,381	45	1,426	148	21,211
当期変動額							
剰余金の配当		△414					△414
圧縮積立金の取崩		—					—
当期純損失(△)		△203					△203
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△334	△8	△342	—	△342
当期変動額合計	△1	△619	△334	△8	△342	—	△961
当期末残高	△743	19,017	1,047	37	1,084	148	20,249

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。